

定款

株式会社サニーサイドアップグループ

定款

第1章 総 則

(商号)

第1条 当社は、株式会社サニーサイドアップグループと称し、英文では、SUNN
Y SIDE UP GROUP Inc.と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営む会社(外国会社を含む。)組合(外国における組合
に相当するものを含む。)その他これらに準ずる事業体の株式又は持分を保有す
ることにより、当該会社等の事業活動を支配又は管理することを目的とする。

1. 広報、広告、マーケティング、セールスプロモーション、キャスティング等の企
画、立案、制作及び運営等
2. スポーツ選手、芸能タレント、文化人等のマネジメント及びエージェント業務等
3. 知的財産権その他の無体財産権の取得、譲渡、使用許諾及び管理等
4. アニメ、ゲーム、キャラクター、アーティスト、インフルエンサー等の著名人の
肖像権を活用したコンテンツ及び商標の企画、開発、制作、商品化及び販売等
5. イベント、映画、演劇、コンサート、講演、講座等の企画、制作、興行、運営及
び権利販売等
6. 出版物、印刷物、ウェブサイト等の企画、デザイン、制作、発行及び販売等
7. 音楽、音声、映像、写真等およびその記憶媒体の企画、制作、管理及び販売等
8. 経営の診断、評価等の経営に関するコンサルタント業務
9. 物品(酒類、タバコ、医薬品等を含む)の企画、開発、加工、制作、販売(通信販
売を含む)、仲介、賃貸借、検品、輸出入及び輸出入手続代行業務等
10. 市場、産業、業種、技術、サービス等に関する調査、分析及び情報収集等
11. 情報処理、情報通信、情報提供、メディア等に関するサービスの企画、デザイン、
設計、開発、販売、リース、運営および保守等
12. 飲食店及び各種店舗の企画、開発・工事、運営、経営等
13. 不動産事業
14. 労働者派遣、有料職業紹介、人材教育、研修の実施等
15. 株式等の金融商品の取得、保有、運用及び売買等
16. 建築物等の企画、設計、工事監理及び工事の請負、施工等
17. 前各号に附帯又は関連する代理店業務、コンサルティング業務及びその他一切
の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都渋谷区に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会

2. 監査等委員会
3. 会計監査人

(公告方法)

第 5 条 当社の公告は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、4,198 万 4,000 株とする。

(単元株式数)

第 7 条 当社の単元株式数は、100 株とする。

(単元未満株式についての権利)

第 8 条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(自己の株式の取得)

第 9 条 当社は、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって同条第 1 項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。

(基準日)

第 10 条 当社は、毎年 6 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

- 2 . 前項に定めるほか、必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

(株主名簿管理人)

第 11 条 当社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 . 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。
- 3 . 当社の株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録ならびに備置き、その他の株式ならびに新株予約権に関する事務は、これを株主名簿管理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。

(株式取扱規程)

第 12 条 当社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いおよび手数料は、法

令および本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第3章 株 主 総 会

(招集)

第13条 当社の定時株主総会は、毎年9月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

2. 当社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。

(招集権者および議長)

第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き取締役会の決議によって取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2. 取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(電子提供措置等)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議の方法)

第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第17条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2. 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

(議事録)

第18条 株主総会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成する。

第4章 取締役および取締役会

(員数)

- 第 19 条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とする。
2. 当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。

(選任方法)

- 第 20 条 取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。
2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
 3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

- 第 21 条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
 3. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。
 4. 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

- 第 22 条 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。
2. 取締役会の決議によって、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集権者および議長)

- 第 23 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき、取締役会が定める取締役がこれを招集し、議長となる。
2. 前項に定める取締役に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定められた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

- 第 24 条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。
2. 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法等)

第 25 条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 当社は、取締役会の決議事項について、取締役（当該決議事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

（取締役会の議事録）

第 26 条 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。

2. 前条第 2 項の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成する。

（取締役会規程）

第 27 条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

（重要な業務執行の決定の委任）

第 28 条 取締役会は、会社法第 399 条の 13 第 6 項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第 5 項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。

（報酬等）

第 29 条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。

（取締役の責任軽減等）

第 30 条 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって、同法第 423 条第 1 項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。

2. 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、同法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、200 万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第 5 章 監査等委員会

（監査等委員会の招集通知）

- 第 31 条 監査等委員会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。
- 2 . 監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。

(監査等委員会の決議方法)

- 第 32 条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(監査等委員会の議事録)

- 第 33 条 監査等委員会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した監査等委員は、これに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。

(監査等委員会規程)

- 第 34 条 監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

第 6 章 会計監査人

(選任および任期)

- 第 35 条 会計監査人は、株主総会の決議により選任する。
- 2 . 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときまでとする。
- 3 . 前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の報酬等)

- 第 36 条 会計監査人の報酬等は、取締役社長が、監査等委員会の同意を得て定める。

第 7 章 計 算

(事業年度)

- 第 37 条 当会社の事業年度は、毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までとする。

(剰余金の配当)

- 第 38 条 剰余金の配当は、株主総会の決議によって、毎年 6 月 30 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行う。

(中間配当)

- 第 39 条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年 12 月 31 日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。

(剰余金の配当等の除斥期間)

第 40 条 剰余金の配当および中間配当は、支払開始の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

2 . 未払の配当金については、利息をつけない。

附 則

(監査役の責任免除に関する経過措置)

第 1 条 当会社は、第 32 回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第 423 条第 1 項所定の監査役 (監査役であった者を含む。) の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

(電子提供措置に係る経過措置に関する附則)

第 2 条 会社法の一部を改正する法律 (令和元年法律第 70 号) 附則第 1 条ただし書きに規定する改定規定の施行の日である 2022 年 9 月 1 日 (以下「施行日」という) から 6 カ月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第 15 条 (株主総会参考書類等のインターネット開示) はなお効力を有する。

2 . 本条は、施行日から 6 カ月を経過した日または前項の株主総会の日から 3 カ月を経過したいずれか遅い日後にこれを削除する。

改定履歴

昭和 6 0 年	6 月 2 7 日	制定
平成 6 年	9 月 2 1 日	改正
平成 7 年	2 月 2 2 日	改正
平成 1 2 年	6 月 1 4 日	改正
平成 1 2 年 1 2 月	1 日	改正
平成 1 4 年	4 月 1 日	改正
平成 1 6 年	3 月 3 0 日	改正
平成 1 7 年	1 月 1 5 日	改正
平成 1 7 年	6 月 2 8 日	改正
平成 1 8 年	5 月 2 5 日	改正
平成 1 9 年	2 月 2 1 日	改正
平成 1 9 年 1 1 月	2 9 日	改正
平成 2 0 年	3 月 2 1 日	改正
平成 2 0 年	9 月 2 6 日	改正
平成 2 1 年	9 月 2 9 日	改正
平成 2 4 年 1 2 月	1 1 日	改正
平成 2 9 年	5 月 3 0 日	改正
平成 2 9 年	9 月 2 7 日	改正
平成 3 0 年	9 月 2 7 日	改正
平成 3 1 年	7 月 1 1 日	改正
2 0 1 9 年	9 月 2 7 日	改正
2 0 2 0 年	1 月 1 日	改正

2020年 9月28日 改正

2021年 9月28日 改正

2022年 9月27日 改正